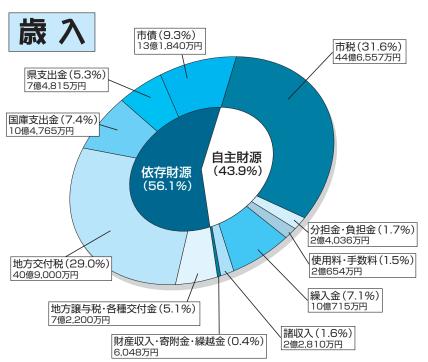
一般会計 141億3,440万円



歳 出 議会費(1.5%) 予備費(0.2%) 2億1,816万円 公債費(13.5%) 3,000万円 〈目的別〉 19億1,236万円 総務費(10.1%) 14億2,395万円 教育費(10.0%) 14億1,791万円 141億 消防費 (3.9%) 5億5,167万円 3,440万円 民生費 (27.6%) 38億9,373万円 土木費(10.3%) 14億4,815万円 商工費(1.6%) 2億2,850万円 衛生費(10.8%) 農林水産業費(10.4%) 労働費(0.1%) 15億2,420万円

1,900万円

0) 的な税源移譲 0) を見込ん 市税は前 で 億 9 税は前 います 2

となっ

年度当初比9・6%(2定率減税の廃止により、 与税などの制度が廃止とな による本格 その代 から 0) って

市債は、 今後の公債費 市債残

(使うお金

急性 えることなどにより、 高を抑制するため、 優先度を考慮し最小限に (前年度当初比27 建設事業の 13 億 2 % 8 抑緊

ŋ

歳入は、

三位

体改革」

ってくるお金)

を繰りる むを得ず さら 入れました。 、基金から9億5千万円 財源不足を め

どのため、 育て支援事業に要する経費を重 合併特例債 昨年度以前 住みよい環境づ しました。 障害者総合在宅 観光センタ を活 か 5 の継続 した市

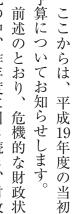
ク

ロエエレルキ人 バス・ディレス ロッフ・メリンロ

14億6,677万円

財政健全化に同けた取り組み状況		(単位:百万円)
区分	節減額	主なもの
受益者負担の適正化	15.6	督促手数料・健康診査受益者負担金の見直し
事務事業・経常的経費などの見直し	194.5	内部管理経費の節減・宿日直業務の見直し
各種補助金などの見直し	37.2	各種団体活動補助金などの見直し
人事管理・給与などの適正化	81.1	職員数の削減・職員手当の見直し
計	328.4	

※一般会計・特別会計における18年度当初予算との比較額。



9

予算と主な取り組み

ました。 育施策などを円滑に実施すること 効率的に配分し、 況の 健全化を進めながら予算を編成 限られ た財源を重点的 福祉、 き、 財 財政状

初比2・0%減)となりまは31億7、558万円(並17・0%増)、事業会計 増)、特別会計 26万円 全会計の総額では、 億 4 0万円(前年度当初比0・2% (11 会計) (前年度当初 3 は、 (2会計 8 億 7 %

> の償還金である公債費と、 びが期待できない中、美予算編成にあたっては、 組みました。 生活保護費などの扶 入れた市債、収入の 医療費

5 2007.5 広報 せとうち No.30